

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
該当なし。

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

引当金は計上していません。

(5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(6) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

## 3. 会計方針の変更

変更なし。平成20年公益法人会計基準を会計処理方針としています。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし。

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

## 6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）  
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物			
建物付属設備			
機械装置			
器具及び備品	374,090	374,089	1
ソフトウェア	1,794,800	1,724,400	70,400
リース資産	3,171,960	3,171,960	
合 計	5,340,850	5,270,449	70,401

## 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,904,522		3,904,522
合 計	3,904,522		3,904,522

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
育成補助金	浦安市		22,500,000	22,500,000		
合 計			22,500,000	22,500,000		

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金	5,000,000		5,000,000	
基金計	5,000,000		5,000,000	
代替基金				
代替基金	10,500,000	5,000,000	—	15,500,000
代替基金計	10,500,000	5,000,000	—	15,500,000
合 計	15,500,000	5,000,000	5,000,000	15,500,000

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は現金預金・短期金銭債権債務及びこれに準ずる流動資産・流動負債としています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高
現金預金	21,393,091
未収入金	3,904,522
商品	27,851
仮払金	100,000
①小計	25,425,464
未払金	6,349,493
預り金	180,811
未払法人税等	70,000
②小計	6,600,304
③合計 (①－②)	18,825,160